★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

***	II		E # 0													野配分類							国の別様で	F算分(通常分)		(単位:=
都道府県名			長野県	電話番号									34-3273			既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③) 既配分額					308,854			▶算分(通常分) 2月補助裏分の本省緑越分) ▶算分(通常分)		30
地方公共団体名都道府県・市町村コー	(*/##E)		20202	メールアドレス		E anuita	正予算分(通常)	(\) (\\ \tau \)	80 0 0 0 0			zaisei@city.ma	acsumoto.lg.jp		348,290	既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④) 既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)					0					3
都進府景・巾町村コー	F(5(I))		20202			国の内4個1		カバ 文 行 限 医 部 地 方 単 独 事 業							348,290	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤) 既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)					665,642		交付限度額③ (令和	15年4月以降補助裏分) 小計 交付限度額①+②+	20	34
								国庫補助事業							340,230	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	小計 (5)+(6)				665,642		国のR4予備費分(通) 交付限度額④(令和4年4月28日通		-	,
担当部局課名				_		国の	R4予備費分(通:									既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)					524,181		交付限度額④(令和4年4月28日通 国のR4予備費分(重点交 交付限度額⑤(令和4年9月20日通	知分の本省緑越分) 付金分)		
担当者氏名								地方単独事業							0	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧) 既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)					43,682		交付限度額⑤ (令和4年9月20日通 国のR4予備費分(重点交 交付限度額⑥ (令和5年3月			6
								国庫補助事業							0	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額別、(W) 今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額引、②、③))				39,429			29日通知分) 氐所得世帯支援枠分) 令和5年5月通知分)		5
						□ □ 0.04	予備費分(重点交									国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③) 今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)					-			令和5年5月通知分) 低所得世帯支援枠分) 印5年〇月〇日通知分)		1
						E CONTA		地方単独事業		+						国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④) 今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)					_		交付限度額⑧(令	05年〇月〇日通知分) 小計 交付限度額⑦++	R)	
					交付対象経費			国庫補助事業								国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤) 今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)							国のR4予備費分(医所得世帯支援枠分) (令和5年5月通知分)		•
						Manua	予備費分(重点交								880,950	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額®))	小計 (5)+(6)	-					国のR4予備費分(氏所得世帯支援检分)		
						Borre		地方単独事業							880,950	今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		}			134,139		事務費 交付限度額⑪	(令和5年〇月〇日通知分) 小計 交付限度額⑨+	70.	
								尼刀半位于末 国庫補助事業							880,330	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧) 今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)					4.888			小紅 交行級及網切干	190	
						E en l'amme	l)				-					
						国のR4予備費				-					658,320	配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③) 配分予定額計					348,283					
							l	地方単独事業							658,320	配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④) 取公布定額計					-					
						国のR4予備費	化分(低所得世帯								48,570	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額等) 取公布定額計					-					
								地方単独事業	表費						48,570	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)					665,642					
																PO POSEI	小計 5+6				665,642					
																配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧) 和公名字超計					658,320					
																配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額③、⑩))				48,570					
																配分予定額計					1,720,815					
																移替先			総務	省			交付限度額計	1		1,
コロナ におい		付金の区分				A								1	1											
画 補 原油 助格・物	版で 面価 に 低所得世 交付対象事 帯支援枠す を活用す に る事業	重 コロナ語 染症への	対象:	: た た			В	B 1	B 2	E	3 3	В4	4	С	D	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果	検査促進									
ア・高騰等	Fに 他所得世 交付対象事 2 「る 帯支援枠 業の名称 3	点 対応とし 交 て必要な	付金 経済対策との関係 充当	・ を を し	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費		国のR4予算	E	B3'	B3''	B 4 '	В4''		その他	②交付金を充当する経費内容	枠の地方 負担分に 充当	特定事業者等支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, IZ 報紙など)	参考資料	予算[
年 独 事業者	たる事業	付 事業 全 金	てい	な	C 17/C UTEM		交付対象経 費	分(交付附度額①、	分(交付	界 国のR4予算 分(交付限	国のR4予算 分(交付限	B 4 ' 国のR4予算 分(交付限 度額⑦、 ⑧)	国のK4予算 分(交付限 産額の	国庫補助額	(一般財源 や補助対象	③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	7.3									
援								2.3)	DE TORK (S)	度額⑤)	度額⑥)	8)	(10)		外経費等)											
					合計	1,936,130	1,936,130	0 348,29	90	0	880,950	658,320	48,570	0	0											
																①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給するもの										
																②扶助費									低所得世帯は、コロナ	,
	価格高騰低 所得世帯重		④-IV. コロナ禍にお	①エネルギー・												(1) 住民税非課税世帯 ア 扶助費 6億5.832万円(21,944世帯×3万円) (2 家計急受16万円(72世帯×3万円) ・ 大助費 216万円(72世帯×3万円) ・ 参和5年度分の住民税均等制非課税世帯、令和5年の家計急									禍における燃油価格 高騰等による物価上 の影響が大きいことか	か
1 R4 単 O	○ 点支援事業 - 【低所得者 -	- 0 0	いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等	①エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う低所得世		660,480	660,480	о			2,160	658,320				(2) 家計急変世帯 ア 扶助費 216万円(72世帯×3万円)	. -	-	0	-	R5.7	R6.3	給付を希望する対象者への給付 率100%	HP、広報紙	こ。終日やた古絵士工	Z
	世帯給付金】		への支援	帯支援												④ 市和5年度分の住民税均等制非課税宣令、市和5年の家計志 変世帯	•								もの。また、緊急対応として、できる要が素与く対応する必然はある	早る
																									ため、現金給付とする もの。	6
							·	1			1					①No.1で実施する、コロナ橋における電力・ガス・食料品等の価格 高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対する1世帯当たり3万円の給付金の支給に	1									
																	-									
																②李務費(人件費、消耗品費、印刷費等) ③ (1) 住民税非課税世帯										
				①エネルギー・												ア 人件費 16万円 イ 雲用者 84万円 (消耗品60万円、印刷者24万円)										
2 R4 単 〇	価格高騰低 所得世帯重 点支援事業	- 0 0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直	食料品価格等		48,610	48,610	0			40		48,570			ウ 役務費 989万円(電話料1万円、郵送料743万円、手数料 245万円)	_	_	_	_	R5.7	R6.3	給付を希望する対象者への給付 率100%	HP、広報紙		R5補正(
	点支援事業 (事務費)		面する生活困窮者等 への支援	伴う低所得世 帯支援												エ 使用料 13万円(コピー機使用料) オ 委託料 3,755万円(システム改修377万円、給付金支給事							半100%			
																務3,378万円) 力合計 4,857万円 (2) 家計急変世帯										
																(2) ※8 (1 (3) (2) (2) (3) (4) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7										
																ワ 合計 4万円④ 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯、令和5年の家計急										
-			.+		 	 	 	 	+		 	 			 	変世帯 		 	 -				+	 		
3																										
								-			_															
4																										
5																										
 					 	 	 	 			†				 		 		 				†		 	-†
6																										
																①コロナ禍における原油価格等の高騰に伴う光熱費等の増大によ										
				⑤医療・介護・												る影響を緩和するため、県が実施する障害福祉サービス事業所に 対する支援金の交付対象とならない事業所に対し、市が独自に支 援金を支給し、安定的なサービスの提供の継続を図るもの										
		1 1		○区班・八氏 議・	1	1	1	1				1		1		②事業者への補助金 ③県の支援事業に準じた交付額	1	1	1							
7 04 11 0	障がい者福 祉施設等価		4)-I.原油価格高 -	保育施設、学校施設、公衆											-	③宗の又抜争未に学した文刊観					DE 10	P	対象となる事業所への給付率			
7 R4 単 〇		- 0 0	④-I.原油価格高 騰対策	校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対	:	260	260	0			260				0	通所系事業所 1か所あたり90,000円@90,000円×2事業所=180,000円	-	-	-	-	R5.10	R6.3	対象となる事業所への給付率 100%	HP		R5補正(±
7 R4 単 〇	_ 祉施設等価 格高騰対策	- 0 0	④- I. 原油価格高 機対策	校施設、公衆 浴場等に対す	:	260	260	0			260				0	通所系事業所 1か所あたり90,000円	-	-	-	-	R5.10	R6.3	対象となる事業所への給付率 100%	HP		R5補正(

8 R4 .	¥ 0	_ #Z	高齢者福祉 入浴事業	0	0	④- I. 原油価格 騰対策	iā O	⑤医療・介護・保育施設、公規等施設、公規等施設、公規等の対象 (公規等の対象 (公規等) (公規等の対象 (公規等の対象 (公規等) (公規等の対象 (公規等) (公規定) (公規等) (公規等) (公規等) (公規定) (公規等) (公規定) (公規等) (公規定) (公規等) (公規定) (公規定) (公規定) (公規定) (公規定) (公規定) (公規		2,580	2.580	2,580		①高齢者の健康増進と交流促進のため、昨年度まで、市内の普通 公衆治場等の入部権金400円のうち、70歳以上の利用者負担を 100円とし、残念300円を有で見出ていたが、燃料費高額の影響を 受けて入済料金か4月1日に改定されたことに伴い、健上げ分が公 宏溶場の事業有負担となっているため、他に打相当分を支援する ことでコロナ側における影料価格高級の影響を受ける事業者を支 りまった。 20 度 5-20 円 30 点40円 ×64.35回 = 2574.320円 30 点40円 ×64.35回 = 2574.320円 64.358回 本事業における年間の70歳以上の公衆浴場利用回数 見込み 4)対象施設 市内普通公衆浴場8か所	-	-	-	R5.4	R6.3	福祉入済券交付者一人当たりの利用枚数 対前年比0.5枚の増	НР	R5補正(地)
9 R4 .	¥ O	- 第	高齢者福祉 を設等領 を設等対策 支 長事業	0	0	④- I. 原油価格 騰対策	iā O	⑤医療・介護・保育施設、公会す 保育施設、公会す を場場に高騰 策支援		640	640	640		(コロナ組における原治療権等の意際に伴う光熱景等の増大による影響を指するため、単称実業するが関サービス事業所に対する支援金の交付対象となっない処合事業実施事業所に対し、市が独自に支援金を支統し、安定的なサービスの提供の継続を図るもの。2 事業者への補助金 (3 県の支援事業に単じた文付額 の 返事業所 (5 8 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	-	-	-	R5.10	R6.3	対象となる事業所への給付率 100%	НР	R5補正(地)
10 R4 .	¥ 0	_ B	弘立保育 图·幼稚園 局·衛格高騰 村家支援事	0	0	④-I.原油価格 騰対策	iā O	(5)医療・介護・保育施設、公費・保育施設、公費・保存・設定、公費・保護・公司・法議会・公司・法議会・公司・法議会・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・保護・		3,390	3.390	3,390		(1)コロナ祖において物価高機が緩続する中、私立の保育所等が安定してサービスを提供できるよう、光熱費、給食材料費の価格高機分を相助するもの。 (3)本か分(光熱費) ・電気料金の高機価格分に対して定額補助 ・1・19人、35,000円×22間= 70,000円 ・1・19人、15,000円×11厘 = 12,00,000円 16 人 11,000円×11厘 = 12,00,000円 16 人 11,000円×11厘 = 12,00,000円 ・設額、3,300千円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	-	-	R5.4	R5.9	対象施設50個の支援事業実施	HP、広報誌など	R5補正(地)
11 R4 .	単〇	- 1 2	中小企業等 社会変革対 一 む支援事業	0	0	④- I. 原油価格 騰対策	高〇	⑦中小企業等 に対するエネル ギー価格高騰 対策支援		71,890	71,890	71,890		①市内事業者によるデジタル化、省エネルギー化に資する股債・機 器等の導入を支援することで、効率化並以にCO2排出量の削減を 図り、コロナ相におけるエネルギー価格高騰等の影響を受ける中 小企業者を支援するもの 0 (2 補助金 - 3 3 積第304件(申請件数)×23.65万円(平均補助見込鎖) ※補助率 対象経費の3分の2以内、補助上限額30万円 ④市内に本店等を有する中小企業基本法第2条に規定する中小企業者	-	-	-	R5.7	R6.2	補助を希望する申請者への交付 率100%	HP、商工会議所会報折込、報道 機関による周知(新聞、テレビ)	R5補正(地)
12 R4 .	¥ O	- 4	交通決済 キャッシュレ — ス化事業	0	0	④- I. 原油価格 騰対策	iā O	⑧地域公共交通や地域公共変 通や地域対観光 乗等に技援 支援		11,820	11.820	11,820		松本市の公設民営路線パス「ぐるつとまつもかパス」及び市営パスの利用を希望する方を対象に、1,00円分のプリベイを1万人にプレゼンドするキャンペーンを実施し、コロナ場において、交通キャッシュレスシネ族が公外交通の利用を投資することで、航空コロナウイルスを設定が密封機能高騰、耐能高騰の影響を受けたパス等来 0 ②新科、兵組会 3 ②新科(本部会社、原知中ヤンペーン):1,820千円 3 銀金ピブリイ(下海宮東公人分の自2金):10,000千円 2:1,000円×10,000円円10,000千円 3,00円×10,000円円10,000千円 4,00円×10,000円円10,000千円 5,00円×10,000円円10,000千円 6,00円×10,000円円10,000千円 7,00円×10,000円円10,000千円 7,00円×10,000円円10,000千円 1,00円×10,000円円10,000千円 1,00円×10,000円円10,000千円 1,00円×10,00円円10,000千円 1,00円円10,00円円10,000千円 1,00円円10,00円円10,00円円10,00円円10,00円円10,000円円10,000円円10,000円円10,000円円10,000円円10,000円円10,000円円10,00円10,00円円10,00円10,00円10,00円10,00	-	-	-	R5.11	R6.2	路線パスのキャッシュレス利用率 1996	HP、SNSの他、市広報特集号掲載、また、商業施設でのキャンペーンイベントを実施予定	R5補正(地)
13 R4 .	¥ ()	_ j	也域鉄道動 力製等経営 工業等業	0	0	④-I. 原油価格 騰対策	iā O	⑧地域公共交 通や地域対す 通等に対す 実等 支援		2,040	2,040	2.040		①市民を支えら地域鉄道の運行を確保するため、新型コロナウイルス母条体の影響や動力費高額により緩し、経営選項はある地域 鉄道事業者の運行機能で乗りる軽費を助成し、軽営を実践するもの の。 (運行を確保するために必要な令和5年4月~9月の運転用動力費 (単値上昇分の1/2以内先機と協製して補助) (3 各月の使用電力量(23点) × 電力量の機能(24点) (4 月分:54450円(電力150,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 5月分:338,70円(電力130,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 6月分:338,70円(電力130,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 7月分:249,50円(電力130,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 8月分:338,70円(電力130,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 8月分:338,70円(電力130,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 9月分:155,00円(電力150,000(kWh.) × 259円,3Wh.) 1月分:338,70円(電力150,000(kWh.) × 1,30円/3Wh.) 計2034,500円を204円	o	-	-	R5.10	R6.3	対象となる事業者への交付率 1005	НР	R5補正(地)
14 R4 :	単 O	- ** * **	タクシー燃 料価格高騰 対策等運行 - 事業者等支 妥事業	0	0	④-I.原油価格騰対策	iā o	⑧地域公共交 通や地域脱光 業等に対する 支援		10,860	10,860	10,860		①市民去支える始始鉄道の運行を確保するため、新型コロナウイルス啓染症の影響や燃料価格高騰により振しい軽電環境にあるタップ・事業者の運行継続に要する危軽を助成し、整金支援する - 2 タウン・単発価格高騰による事業等への受料費補助 - 3 燃料得等に対し、1事業者30万円、1車両あたり3万円 5事業者、30万円・電別12全×3万円=10,860千円 (タウシー事業者(個人タウシー含む)	-	-	-	R5.10	R6.3	補助を希望するタクシー事業者 (個人タクシー含む)への交付率 100%	НР	R5補正(地)
15 R4 .	単 O	——————————————————————————————————————	学校給食費 負担軽減事 — 業	0	0	④─Ⅱ.エネルギ 原材料・食料等変 供給対策	_· 定 O	②エネルギー等 食料品価高限性 伊う子育提 帯支援		65.120	65,120	65,120		(1) コロナ級において、物価高騰の影響を受ける学校給食用金材の価格高騰分((1)4月から月までは金木り10円、(20月から3月までは金木り10円、(20月から3月までは金木り)10円、(20月から3月までは金木り)10円、(20月から3月までは金木り)10円、(20月から3月まででは金木りを製造することで、学校給食の質の維持及び保護者第2回の軽減を図るもの。 (2) 雲用貴 (6) 株日の経滅を図るもの。 (2) 雲用貴 (6) 株日の経滅を図るもの。 (3) 株日の第10円/食 × 東電 1,554人 × 194,91日、甲食 単96,159年、日前、180年円 10,46千円 10,165円、(2) 2月から3月の1金木とり追加分 前 31,70年円 5 10,46千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	-	-	R5.4	R6.3	-値上げ分補助率100%	НР	R5当初(地)
16 R4 .	単〇	—	水道料金負 —	0	0	④-Ⅳ. コロナ綱。 いて物価高騰等) 面する生活因解す への支援	こだ 日本 〇	⑨推奨事業メ ニューよりも更 に効果があると 考える支援	エネルギー価格の高騰や食料品等の物 備高騰の影響が核ぐ中、幅広ぐ市民や事 業者に対して水温料金を経済することに より、寮計の負担軽減による消費の下支 スや事業の受益機能、高きつることが できる。特に、本市では、これまで事業 高を発展しまる。ままままままして は、県と運動すべきもの、特に製図の強 しかのに限定することとした。新年度にも 上水道半金の軽減を行っているが、本 業室を終まっことで、継続して、広ぐ市 民の生活を支援することができ、より効 果的と考える。	405,080	405,080	405,080		①コロナ側において、物価上昇・原油価格の高騰により影響を受けている市民・専業者を幅広で実践するため、上水道契約のうち家庭での契約が多い10程13mmをの月間建本料金858円分を、4か月間(1投盤とり858円×4か月-342円)開発するため。②水道料金の軽測に係る水道事業会計への縁出金。③ ○基本料金9年上水道契約数117,2242×3,432円(口径13mm基本 - 212元)を対象が117,2242×3,432円(口径13mm基本 - 212元)を対象が117,2242×3,432円(口径13mm基本 - 212元)を対象が110月(10月前末)、12月(12月前末)※各月2か月分請求地区により11月(11月前末)、1月(1月前末)、4年区により11月(11月前末)、1月(1月前末)、9年居子 スプトの金幣(150千円 ※万円単位で予算計上しているため、千円以下を増敷処理します。4年版を選集、事業所(公共監査後)、4年日で13mmの実約は全契約の92.1%	-	-	-	R5.10	R6.1	対象とする契約への滅極実施率 100%	НР	R5補正(地)

17 R4 単 〇	下水道使用 — 料整選早等 (整選早 (整別)	-	0 0	④一収 コロナ場にお いて物価高級等に直 面する生活機関係等 への支援	ニューよりも更 に効果があると	エネルギー価格の高騰や食料品等の物 価高騰の影響が続く中、幅広(市民や事 業者に対して下水道使用料を軽減する ことにより、家計の負担軽減上さ消再食 の下支えや事業の安定機械に寄与する とができる。 が、ま市によれまで 事業者を対象とした支援を多く(実施)しては、原本書 事業者を対象とした支援を多く(実施)しては、原本書 のに限定することとした。昨年度 にも上、道事を受験を行っているが、本事表実施することをした。 が再良の生活を支援することができ、より 効果的と考える。		296,700		296,700		()コロナ組において、物価上昇・原治価格の高額により影響を受け ている市民・事業者をより幅広(支援するため、下水道使用者の月 額基本料金(452円(松本地区下水道使用料基本料金組当額)分 を、4か月間(おきた)は52円(45円)は52円×45円 = 580円(別域までもの ②下水道使用料の軽減(集6 下水道車業金針への縁出金 ③ (2) 基本料金 下水道車業金針への縁出金 ③ (3) 基本料金 下水道車業金針への縁出金 ④ (45 名相当額) × 45 月間 = 642 200千円 軽減力業業間(今前8年)日検針から今前8年 月検針分 検針月:10月(11月請求)、12月(1月請求)※6月2か月分請求 地区により月(12月請求)、12月(1月請求)※6月2か月分請求 (5 重点交付金分265-700千円) ④ 一般家庭、事業所(公共施設を除く)
18 R4 単 〇	下水道使用 料料型率 1种型型率 (全分) (No.17と同 事業)	0	- 0	②・収 コロナ場にお いて物価高機等に直 面する生活因験者等 への支援	0 -		348,290	348,290	348.290			30mm
19 R4 単 O	会併処理浄 一 化槽使用料 軽減事業 (一般会計)	-	0 0	④-Ⅳ、コロナ場において物価高騰等に直面する生活困窮者等 への支援	ニューよりも更 に効果があると	1本ルレー画館の画版で展れ込事の場面高版の影響が終く中 組在、信見や事業者に対して使用料を経過することにより、家計の負担経理」とある過程の下支えや事業の安定継続に寄与することができる。特に、本市では、工場主で事業 (書を刊業とし、今年度は、事業者支援と当たっては、黒と連動すべきもの、特に要望の強いものに限定することとし、昨年度に上水運料金の軽減を行っているが、本事業を実施することで、要核して広へ常度の生活を支援することができ、より効果的と非さん。	200	200		200		①コロナ組において、物価上昇-原治価格の高機により影響を受けている市民・事業者を幅広へ支援するため、浄化施設使用料を4か 月間減額するもの・監路使用料(濃入の減) ②四夏東2年、泉沖中に監接使用料(濃入の減) 3 (200 月 第2 - 2
20 R4 単 O	合併処理浄 化槽使用料 軽減率業 (地域排水 施設等業特 別会計)	-	0 0	③-Ⅳ コロナ禍において物価高速等に直面する生活服務者等 への支援	ニューよりも更 に効果があると	エネルギー価格の高騰や食料品等の物 価高騰の影響が続く中、幅広代市民や事 業者に対して使用料を軽減っるごとによ り、家計の負担登製による消費の下文 大や事業の支担機能に基づまった。 名との事業の支担機能に基づまった。 書きが最とした実現を多く実施してあ 、 は、程と連動すべきもの、特に豊望の地 にものに限定することとし、昨年度にも 上水道料金の軽減を行っているが、本 事業を実施することで、軽視して広代市 民の生活を支援することができ、より効 果的と書がると様といるでき、より効 果的と書がると様といなが、また。	5,990	5,990		5,990		①コロナ組において、物価上昇・原治価格の高額により影響を受け ている市民・事業者を幅広文度音するため、浄化糖設使用料を4か 月削減額するもの ②使用料の軽減に係る地域排水施設率業特別金針への繰出金 ③軽減減無・(申 hr) 月 1,452円 軽減対象期間・令和5年32月から令和6年3月分(同月請求) 0 10人権即に 1,452円 4.5月末 1,322基 = 5,335.776円 15人権 1,452円 4.5月末 1,322 基 = 5,305.776円 20人権 1,452円 4.5月末 1 基 = 5,000円 途中開始 1,452円 4.5月末 1 基 = 5,000円 3を観音計 5,0040円 3を観音計 5,0040 45円 ④ 四質地区市町村設置型戸別合併処理浄化槽使用者
21 R4 単 〇	展業集落排 水使無料経 一業集落排 事業特別会 計)	-	0 0	④-FV コロナ場にお いて物価高速等に直 面する生活因的者等 への支援	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると	エネルギー価格の高騰や食料品等の物 価高騰の影響が様々、幅広ぐ市民や事業者に対して使用料を軽減っることによ り、家計の負担軽減による消費の下支 さや事業の支援機能、番号することが できる。特に、本市では、これまで事業 を対象とは、実施を多条(地)して は、果と連動すべきもの、特に悪望の後 は、果と連動すべきもの、特に悪望の後 は、果と連動すべきもの、特に悪望の後 事業を発展して近くが、 事業を発展して近くが、 は、果と連動すべきもの、特に悪望の後 事業を実施することと、歴代と広ぐ市 民の生活を支援することができ、より効 展的と無法を実援することができ、より効	2,180	2,180		2,180		①コロナ組において、物価上昇等により影響を受けている安置地区 の農業集落排水施設利用者を支援するため、農業集落排水処理 施設使用料金を4の月間減額するもの ②使用料金の軽減に係る農業集落排水準等物分含計への機出金 ③ 2 (使用料金の軽減に係る農業集落排水準等物分含計への機出金 ③ 2 (使用料金の軽減に係る農業集落排水準等物分含計への機出金 ④ 2 (使用料金の軽減に係る農業集落排水率を1452円) 4 (1452円) 4